

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		学校・家庭・地域連携協力推進事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和48年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業（取組）	自主的な学習活動の支援と機会・場の提供	市民協働	実行委員会
予算科目コード		01-100401-05 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
社会が複雑・多様化し、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校が抱える課題も複雑化・困難化している。また、地域においては、地域社会のつながりが希薄化するなど、学校、家庭、地域がパートナーとして連携・協働する仕組みが不可欠となった。	小中学校とまちづくり協議会等が連携し、豊富な地域人材により子どもたちの学びを支えることを目的に設置した「もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク」による人材発掘・人材活用を図り、引き続きシニア世代が学びの成果や技術、経験を発揮し、活躍できる場の提供に努める。 また、中学校区ごとに地域学校協働本部の整備を促進し、モデル事業（御所ヶ丘中学校区）により地域住民等と学校をつなぐコーディネート機能、多様な活動の提供等について検証する。 教職員の働き方改革と、子どもたちが将来にわたり継続してスポーツ・文化に親しむことができる環境を整備するため、中学校部活動の段階的な地域移行に取り組む。 家庭教育においては、市内保育所（園）、幼稚園、小中学校保護者等を対象に、家庭が本来果たすべき役割を見つめなおす機会となるよう、親の役割、子どもの心の理解など家庭での教育について考えを深めていく学習の場を提供するとともに保護者同士の交流を通して互いに支えあう関係づくりを目指す。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
未来を担う子どもたちの豊かな学びを支えていくため、学校・家庭・地域が連携し、三者それぞれが持つ教育機能を発揮するとともに互いに連携・協力しながら、各地域が持っている特色を十分に生かし、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
地域の教育資源を掘り起こし、家庭の孤立化等の課題や、学校を取り巻く問題の複雑化・困難化に対して社会全体で対応することが求められている。	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進に向けて、モデル校区を選定し、まちづくり協議会と連携し、地域学校協働活動の実施を検討する。 「もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク」による人材発掘・人材活用を図り、シニア世代が学びの成果や技術、経験を発揮できる場を提供する。 休日の中学校部活動の段階的な地域移行を目指し、モデル事業により地域指導者による休日の部活動指導を開始する。 家庭教育を継続的に推進するため、年8回の家庭教育講座、年1回の家庭教育講演会を開催する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
学校・家庭・地域・行政が協力し、地域と学校がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みづくりに取り組む。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	中学校部活動移行推進事業を単独事業に分割するため。

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
部活動地域移行、コミュニティ・スクール化の取組に協力いただく地域人材の発掘・育成が課題となっている。 学校が支援を求める時間と、支援者及び指導者の都合がマッチングしないことがあるため、更なる事業周知と協力いただく人材の確保が必要となる。	御所ケ丘中学校区において、まちづくり協議会等と連携しながら、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進し、地域ぐるみで子どもたちや学校を応援する体制づくりを行った。 国が推進する部活動地域移行を実現するため、休日の部活動運営を市スポーツ協会に委ね、市内4中学校全52部活動のうち、12部活動（全て運動部）において地域指導者による実技指導を行うとともに、指導者として必要な知識や技能を身に付けるため、指導者養成講習会を複数回開催し、質の向上を図った。 家庭教育においては、講座等を通して親の役割、子どもの心の理解などについて考えを深め合う場を提供した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
地域学校協働本部設立数（校区）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	4.00
休日の部活動を地域移行した割合（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	5.77	23.07	100.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	地域と学校が連携する体制を段階的・計画的に推進しており、順調に進捗している。特に、部活動の地域移行については、平日の部活動指導員で休日にも指導が可能な方にご協力いただいていることもあり、着実に成果が出ている。 今後も、休日の部活動のほか、もりやコミュニティ・スクールボランティアバンクの登録を促進し、学校行事のサポート、環境整備、登下校時の見守りなど多種多様な用途で地域人材を活用する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	コミュニティ・スクールの実証事業を通して、学校と地域が相互利益につながるような関係性を構築するため、学校と地域をつなぐ地域協働活動推進員の選任により連携機能の充実を図るとともに、その成果を他校区に波及させ、地域とともにある学校づくりを進める。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	3,575	8,403	47,124	685	685
	国・県支出金	0	0	6,715	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	36,723	0	0
	一般財源	3,575	8,403	3,686	685	685
正職員人工数（時間数）		171.00	319.00	2,950.00	0.00	0.00
正職員人件費		662	1,230	12,402	0	0
トータルコスト		4,237	9,633	59,526	685	685

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		二十歳の記念式典事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと		計画期間	昭和39年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業(取組)	自主的な学習活動の支援と機会・場の提供		市民協働	実行委員会
予算科目コード		01-100401-22 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
民法の一部を改正する法律により、令和4年4月1日から民法の定める成年年齢が18歳に引き下げられることに伴い、守谷市は、社会教育委員の会議から提言書が提出され、教育委員会の承認を経て従来通り20歳を対象に式典を開催することになった。	対象者による運営協力委員会を組織し、式典の運営や準備を行政と協働で進める。 会場設営業務及び駐車場整理業務を委託する。 [開催日等] 令和6年1月7日（日） [対象者] 平成15年4月2日～平成16年4月1日生まれの方 ※令和6年二十歳の記念式典 対象者数751人、内出席者数536人（出席率71.37%） [内容] 式典、運営協力員主催イベント
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
20歳の節目を祝福し、大人としての義務と責任を改めて自覚してもらうとともに、20歳同士の交流を深め、郷土を誇りに思う心を育む。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
記念品について、11月に送付する案内状に申請方法を記載し、市公式サイトやSNSで周知したが申請期間が1か月ほどしかなかったため、申請が必要な旨の周知が十分でなく、締切までに手続きができない対象者がいた。	7月～ 運営協力員募集 9月～ 運営協力員会議 10月～ 記念品申請周知 1月10日（金） 会場設営 1月11日（土） リハーサル 1月12日（日） 二十歳の記念式典
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
案内状を送付する前から市公式サイトで記念品申請について周知し、事前申込期間（当日配信分）を年明けまで延ばすことを検討する。また、式典後も一定期間申請出来る救済策を事前に考えておく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☒削減	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために事前送付していた抗原検査キットの購入及び郵送が不要になるため、予算上削減傾向にある。

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、家族の観覧を中止したが、観覧を希望する声がある。	新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、2階席を全て保護者席として開放した。多くの保護者が観覧することができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
対象者に対する参加者の割合（％）	63.10	84.50	63.10	68.39	70.10	71.37	70.00
式典参加者数（人）	453.00	583.00	453.00	502.00	516.00	536.00	550.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	コロナ禍以前の参加者率に戻つつあり、通常どおりの式典運営となった。 今後も、守谷市を担う若者の門出を祝う大事な行事として継続する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	対象者が増加傾向にあるため、会場内の座席の増設など会場レイアウトの再検討を行う。 また、対象者による運営協力員の自発的な運営により、その年代ならではの思い出に残る式典になるよう支援する。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	2,401	2,679	2,624	4,030	4,030
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,401	2,679	2,624	4,030	4,030
正職員人工数（時間数）		691.00	318.00	664.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,673	1,226	2,791	0	0
トータルコスト		5,074	3,905	5,415	4,030	4,030

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		公民館運営管理事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和56年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業（取組）	自主的な学習活動の支援と機会・場の提供	市民協働	企画立案への参画
予算科目コード		01-100404-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市立公民館の設置及び管理に関する条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民のコミュニケーション及び生涯学習の場を提供するため、昭和56年に中央公民館、平成4年に郷州公民館、平成8年に高野公民館、平成11年に北守谷公民館を開館した。 平成24年度からは指定管理者制度を導入し、間事業者が有するノウハウを活用した施設の管理運営を開始した。	指定管理者による施設の管理運営を行うとともに、適正かつ確実なサービスが提供されているか、サービスの安定的・継続的な提供が可能な状態にあるかなどを確認する月次報告に加え、現地調査、管理運営状況の評価等を行うモニタリングを実施し、必要に応じて改善に向けた指導・助言を行う。 〔指定管理者〕アクティオ株式会社・守谷市シルバー人材センター共同事業体 〔今期指定期間〕令和2年4月1日～令和7年3月31日 5年間
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
多様化・高度化する市民の学習ニーズに対し、幅広い年齢層に学習機会の提供を行い、利用者が安全で快適に学習活動や趣味活動等ができる場所を提供する。 指定管理者による管理運営により、市民ニーズに効果的、効率的に対応し、民間能力の活用とサービス向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
エレベーター、自動ドアや消防設備等施設・設備の法定点検で指摘された事項は、その都度、改善しなければならない。郷州、高野、北守谷公民館において老朽化に伴う設備不良が年々増加しているため、修繕等だけではなく、更新に関わる今後の方針を明確にする必要がある。 指定管理者による管理・運営に対する適切な評価、また、更なるサービス向上を図るため、市が利用者の声を聴き、現状を把握する必要がある。	令和5年10月 施設不良箇所調査 ・公民館長にヒアリング ・現地確認 令和5年11月中旬 次年度修繕計画（優先順位決定） 令和6年2月 利用者アンケート実施 令和6年3月末 アンケートまとめ 令和6年6月末 令和5年度指定管理者評価完了 令和6年度通年 計画的な施設維持管理（修繕含む）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
郷州・高野・北守谷公民館は、個別計画に沿って、建物及び設備の保全を進めていくと同時に、特殊建築物定期調査報告の指摘事項を精査するなど、改善計画を作成し適切に施設整備事業を進めていく。 引き続き、サービス向上に向けたモニタリングを行うとともに、利用者の声を館運営に反映させるため、指定管理者との月次ミーティングを通して、改善に取り組む。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	電気料高騰が抑制されたため、指定管理料が減額となる。

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
令和5年度当初から、施設使用手続の電子化（インターネット予約）が導入できるよう準備を行う。 郷州公民館改修工事の実施設計及び高野公民館・北守谷公民館の施設・設備等の劣化状況を把握し、改修箇所の優先順位を決定した。 高野公民館の稼働率が高い割に、駐車場が不足する時間帯があり、増設を求める声がある。	指定管理者の企画・運営により、コロナ禍に実施できなかった人気講座を復活・増設し、同じ趣味・志向を持つ市民相互の交流と仲間づくりの場を提供した。 高野公民館駐車場の不足に対応するため、近接地を借用し、駐車場新設工事（18台増設）を行った。 公共施設予約システムの利用を促進し、使用者の利便性向上に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
延べ利用者数（4館）（人）	74,083.00	141,892.00	74,083.00	105,496.00	166,634.00	179,413.00	209,000.00
公民館講座に満足している参加者の割合（％）	96.70	95.90	96.70	96.80	96.80	98.40	98.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策による使用制限が解除され、通常のサークル活動が行われたため、利用者数が増加した。 今後も、市民・団体の自主的活動の拠点として、多くの人が集う場の提供、講座事業等の満足度向上に努める。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	指定管理者による管理運営を継続し、市民が求める講座等の実施、備品調達等、市民サービスの向上に努める。指定管理者制度導入から10年を機に、更なる制度活用を図るため、指定管理者の自主事業による収益創出を見込んだ提案を求め、管理経費の削減を目指す。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	122,583	147,142	137,205	147,075	147,075
	国・県支出金	5,006	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	414	10,930	1,050	364	0
	一般財源	117,163	136,212	136,155	146,711	147,075
正職員人工数（時間数）		485.00	1,229.00	636.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,876	4,739	2,674	0	0
トータルコスト		124,459	151,881	139,879	147,075	147,075

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		図書館運営管理事業		担当課 中央図書館
総合計画	政策	ひと		計画期間 平成 7年度～
	施策	生涯学習の推進		種別 任意の事務
	基本事業（取組）	自主的な学習活動の支援と機会・場の提供		市民協働
予算科目コード		01-100405-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市図書館等の設置及び管理に関する条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民の知的要求に応える学習拠点として、平成7年度に開館した。	図書や電子資料の収集及び提供、A D E A C（デジタルアーカイブ）の公開により、幅広い図書や情報を提供する。 第四次守谷市子ども読書活動推進計画に基づき、おはなし会や子ども向けのイベントを開催するとともに、魅力ある図書を収集し、読書の楽しさを伝えることにより豊かな心を育む読書環境を整備する。 ボランティアの育成と支援に継続的に取り組むとともに、講演会、講座及び行事の開催等により、市民の生涯にわたる学びを支える。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民が必要とする図書や情報をいつでも容易に取得できるよう、資料の充実を図る。 未来を担う子ども達が、読書に親しみ豊かな心を育むことができる読書環境の充実を図るとともに、学校との連携の下、児童・生徒の学習活動を支援する。 また、市民との協働の下、生涯にわたる学びを支える機会と場を提供する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
郷州公民館の改修工事に伴いおよそ1年間臨時窓口を開設し、予約資料の受渡し及び貸出資料の延長処理等を実施してきたが、郷州公民館図書室の貸出数は、通常期の1/4程度となっている。このことから、図書館を含めた全体の貸出数が減少し、資料回転率も下がっている。郷州公民館図書室は、利用数に反して収容冊数が低かったため、リニューアル後は高書架の割合を増やしたり、室内の閲覧環境の向上を図ることにより、利用促進に努める。	4～6月 臨時窓口の運営 7月 利用者へリニューアルオープンの周知開始 9月 公民館図書室の書架・家具の設置 図書館システムの再設置 資料を保管場所から移送 資料を書架へ配架 蔵書点検作業 臨時窓口の閉鎖 10月 図書室リニューアルオープン
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
リニューアルに伴い、高書架を配置することにより収容力を高め、より多くの資料を配置する。また、室内に新たな閲覧席を設置し、館内での資料閲覧環境の向上を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
図書、視聴覚資料、雑誌、新聞、電子図書の収集・提供に加え、新たに電子雑誌閲覧サービスを開始し、提供資料の拡充に努めた。しかしながら、電子雑誌導入のために、電子図書の予算が前年度を下回ったため、電子図書を主体に利用する方に満足いただける収集が出来なかった。	図書資料11,778冊、視聴覚資料437点、雑誌319タイトル、新聞53種、電子図書217タイトルを収集するとともに、電子雑誌閲覧サービスの提供を継続した。 電子図書において、新たに児童書読み放題パックを購入・提供するとともに、利用促進の取組として、一般向けには電子図書館使い方講座の開催及び一般フロアにおいてサービス周知のPOP掲示、児童・生徒向けには、図書館新聞（児童・生徒のための図書館広報紙）を号外で発行した。 かねてから冊数制限の緩和要望が挙がっていた雑誌資料の貸出冊数を、図書と同様に「制限なし」とした。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
市民一人当たり蔵書数（蔵書総数÷人口数）（点／人）	6.70	6.90	6.70	6.60	6.50	6.50	6.00
蔵書回転数（貸出総数÷蔵書総数）（回／点）	1.80	2.20	1.80	2.10	2.10	2.00	1.70
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	郷州公民館図書室の休室により、個人資料貸出総数が減少したため蔵書回転数が0.1ポイント下がったが、紙媒体の雑誌における貸出冊数は、40,777冊から47,480冊へ大幅に増加した。また、電子図書館全体の閲覧数においても、5,694回から6,570回へ大幅に増加した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	従来の図書館資料(図書、視聴覚資料、雑誌、新聞)、電子図書館(図書、雑誌)、デジタルアーカイブ等資料の幅を拡げ、利用促進に努めているところだが、図書館の大規模改修工事に伴い、DXを推進することにより、図書館利用における利用者の利便性向上を図り、更なる利用促進に努める。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	119,288	118,833	123,278	129,410	190,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	121	193	488	291	291
	一般財源	119,167	118,640	122,790	129,119	189,709
正職員人工数（時間数）		9,874.00	8,571.00	8,560.00	0.00	0.00
正職員人件費		38,203	33,050	35,986	0	0
トータルコスト		157,491	151,883	159,264	129,410	190,000

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		学校図書館活動推進事業		担当課 中央図書館
総合計画	政策	ひと		計画期間 令和元年度～
	施策	生涯学習の推進		種別 任意の事務
	基本事業（取組）	自主的な学習活動の支援と機会・場の提供		市民協働
予算科目コード		01-100405-02 単独	根拠法令・条例等	学校図書館法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年に策定された「子ども読書活動推進計画」に基づき、平成20・21年度に学校図書館蔵書をデータベース化した。以来、学校と連携を取りながら、学校図書館の整備・活動のための支援を行っている。	読書センターとしての機能を充実させるため、図書館資料の活用が図られるよう、団体貸出や学校間相互協力を促進する。 学習センターとしての機能を充実させるため、学校図書館を活用した授業づくり等を実施できるよう、学校司書が資料提供やブックトーク等により授業支援を行う。 情報センターとしての機能を充実させるため、図書館とのネットワークを活用し、電子図書や情報の利活用を促進する取組を実施する。 学校図書館担当職員及び統括学校司書が、学校司書の業務を支援するとともに、研修を実施し専門性を向上させる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
令和元年度から実施している学校教育改革プランに基づく「中央図書館との連携による学校図書館の充実」を図るため、読書センター・学習センター・情報センターとしての機能充実に対する支援を行い、学校図書館の発展を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度を取組（評価、課題への対応）
学校司書の技能向上のため、外部講師を招きブックトークの研修を実施した。また、中学生の読書率の低下傾向への対応として、中学生ビブリオバトルの開催等新たな取組を実施した。 感染症対策の緩和による学校図書館利用の増加や、学校司書の資質・技能の向上により児童生徒への積極的な図書資料提供が行われる等、貸出点数の向上に繋がった。 資料貸出やブックトーク等による授業支援に継続的に取組むとともに、学校司書の業務サポート及び研修の実施により学校司書の技能向上に努める。 充足率を考慮した資料費の配分を継続する。	団体貸出(2,365冊)や学校間相互協力(160冊)を促進するとともに、図書館職員により、年間35回ブックトークを実施した。 学校司書の技術向上のため外部講師を招き、蔵書管理(除籍)について研修を実施した。また、企業が開催するブックフェアに参加し、実際に図書の現物を手に取り内容を確認することでより良い選書に繋がった。 中学生の読書アンケート実施により、現在の中学生の読書傾向や好む分野等の情報を把握し、中学生がより親しみを持つ選書の手がかりを得た。また中学校図書館にも情報を共有することで、学校図書館の活用に繋がった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
貸出点数（点）	187, 897. 00	162, 665. 00	187, 897. 00	197, 013. 00	279, 941. 00	292, 380. 00	200, 000. 00
学校図書館図書標準の達成学校数（小・中学校合計13校中）（校）	8. 00	10. 00	8. 00	11. 00	10. 00	11. 00	13. 00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	団体貸出においては、令和4年度実績の1,976冊から約400冊増加、ブックトークにおいては年間24回から11回増加し、学校への周知が浸透してきた結果がでている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	学校図書館システムが令和6年7月31日でリース期間が満了することに伴い、クラウド型の蔵書検索機能を備えた学校図書館システムを導入し、児童生徒が所持するタブレット端末で、自校の蔵書情報にリアルタイムでアクセスできる環境を整備し、学校図書館資料の更なる利用促進を図る。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	23,096	30,793	31,789	35,938	37,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,096	30,793	31,789	35,938	37,000
正職員人工数（時間数）		1,685.00	1,817.00	1,178.00	0.00	0.00
正職員人件費		6,519	7,006	4,952	0	0
トータルコスト		29,615	37,799	36,741	35,938	37,000

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		スポーツ・文化振興奨励事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと		計画期間	平成14年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業（取組）	スポーツを楽しむ環境づくり		市民協働	補助事業
予算科目コード	01-100401-17 単独		根拠法令・条例等	守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 「守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱」に基づき、スポーツ又は文化で全国大会出場の功績をあげた個人又は団体に対して記念品と奨励金を交付し、栄誉を讃える。 [交付対象]要綱で規定する全国大会、アジア選手権大会、世界選手権大会、オリンピック・パラリンピック等文部科学省等が主催又は後援する全国規模以上のコンクール、国際コンクール等
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
スポーツ及び文化の振興を図り、市民の健康づくりと文化意識の高揚に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
新型コロナウイルス拡大の影響により全国大会等の開催が激減していたが、今年度は感染症対策（人数制限・無観客）を講じて実施され、全国大会等出場者が増えてきている。	通年（随時） 全国大会等出場による対象者からの奨励金申請の受領、審査、交付決定、授与式開催を実施。 3か月ごと授与者周知、制度案内（広報紙・HP）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じて各種全国大会も開催されてきたため、制度の案内不足による申請漏れのないよう再度、制度の周知に努め、奨励につなげる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	世界大会に出場する市民を、市全体で応援する機運を醸成するため、駅等に横断幕を掲げるに当たり必要な経費が増加する。

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
交付対象者を定期的に広報紙に掲載し、紹介することにより制度の認知度が上がり、交付件数も増加傾向にあるが、対象者すべてに交付されるよう再周知を図る。	全国大会以上の出場者に、奨励金及び記念メダルを贈呈し、栄誉を称えた。 交付対象者を年3回に分けて広報紙等で紹介し、制度の周知と活用を促した。 世界大会出場者（ラグビー）、全国大会優勝者等（守谷高校剣道部・陸上個人）を称え、守谷駅及び市役所庁舎に横断幕等を掲げ、市内外に周知を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
交付者数（スポーツ）（人）	23.00	162.00	23.00	119.00	156.00	116.00	180.00
交付者数（文化）（人）	1.00	19.00	1.00	2.00	4.00	6.00	10.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	文化部門での交付対象者は増加したが、スポーツ部門ではチーム（団体）単位での交付対象者が減少した。要因としては、前年度と比較して交付対象者自体が減少したことが考えられる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も事業を継続し、市のスポーツ及び文化の振興と発展を図る。 引き続き、奨励金交付対象となる大会やコンクールについて、申請者が明確に理解できるよう周知する。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	1,413	2,126	2,686	3,013	3,013
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,413	2,126	2,686	3,013	3,013
正職員人工数（時間数）		186.00	186.00	756.00	0.00	0.00
正職員人件費		720	717	3,178	0	0
トータルコスト		2,133	2,843	5,864	3,013	3,013

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市スポーツ少年団補助事業		担当課
総合計画	政策	ひと		計画期間
	施策	生涯学習の推進		種別
	基本事業（取組）	スポーツを楽しむ環境づくり		市民協働
予算科目コード		01-100501-05 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
青少年の健全育成と少年期におけるスポーツの楽しさを教えるため、昭和57年に設立された「守谷市スポーツ少年団本部」に対する補助事業として開始した。	補助金を交付し、スポーツ少年団が部会単位で開催する、各種スポーツ大会、技術講習会等の運営費を助成する。また、守谷市の代表として出場する全国大会等遠征費を助成する。 守谷市内及び近隣自治体スポーツ少年団との交流会を実施することで、単位団相互の交流を深め、親睦を図るとともに、子どもたちの体力、精神面の健全な発達と集団の中での協調性を養う。 〔スポーツ少年団数〕21単位団（令和6年1月現在）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各種競技の普及・発展、競技力向上と各少年団間の交流を目的に活動するスポーツ少年団本部の自主的な事業を支援し、青少年健全育成と児童の体力向上に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
各種目内での大会等が多く、イベント（交流会）実施が困難になりつつあり、単位団相互の連携や協力が希薄になっている。参加単位団も固定化しており、参加者数も減少傾向にある。 県大会以上の大会に参加する際の補助金交付について、再検討を要望する声がある。	4月：会報誌を通じた活動内容等の周知 4月～6月：守谷市交流大会の内容検討 9月～10月：年度内に1回実施 通年：単位団活動の支援 指導者養成講習会参加費の支援 9月～10月：近隣自治体等の事例収集 11月～12月：補助金交付要綱案作成 1月～2月：例規事前審査 3月：補助金交付要綱告示 令和6年度から運用
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
団員同士の交流だけでなく、指導者間の交流、オンラインコンテンツを使用した交流などより広い視点で考え実施する。 内規で運用していた補助金について、内容を見直し、市の例規として告示する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☒ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	全国大会等出場時の遠征費補助金について、交付要綱を整備し、県大会、関東大会、全国大会に出場するチームに必要な交通費相当を交付する。

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
バス借上料等の値上がりにより、全国大会等遠征費の増額要望がある。補助金交付要綱を策定し、ケースごとに公平に支援する必要がある。	地区予選を勝ち抜き、県大会以上の大会に出場するチーム及び個人の遠征費に掛かる補助金を交付した。 市スポーツ少年団本部は、各専門部会への育成強化費に加え、公認スポーツ指導者講習会の受講を促進するため講習会を主催し、受講料等の費用負担を支援した。 選手を大会に派遣するための費用を適切に補助するため、新たに「守谷市スポーツ少年団選手大会派遣補助金交付要綱」を制定した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
市内のスポーツ少年団数（団体）	23.00	23.00	23.00	21.00	21.00	21.00	21.00
団員数（人）	547.00	587.00	547.00	533.00	477.00	500.00	650.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	今後も、単位団の活動をPRするなど、団員数増加に向けた支援を行う。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き、県大会以上の大会に出場するチーム等の遠征費を補助する。 市スポーツ少年団本部が主催する公認スポーツ指導者講習会を支援し、指導者資格取得を促進する。 市広報紙、市スポーツ協会ホームページのほか、スポーツ少年団だよりをリニューアルし、単位団の活動をPRするなど、団員数の増加を目指す。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	1,273	2,477	1,439	4,323	4,323
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,273	2,477	1,439	4,323	4,323
正職員人工数（時間数）		101.00	28.00	53.00	0.00	0.00
正職員人件費		391	108	223	0	0
トータルコスト		1,664	2,585	1,662	4,323	4,323

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		学校体育施設開放事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと		計画期間	昭和55年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業(取組)	スポーツを楽しむ環境づくり		市民協働	その他
予算科目コード	01-100502-01 単独		根拠法令・条例等	守谷市立学校体育施設開放条例 守谷市立学校体育施設開放条例施行規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷市には市営体育館がなく、学校施設のみのため、市民のスポーツ活動等の場所として昭和55年度から提供している。	市民のスポーツ・レクリエーション活動及び体力づくりの場として学校体育館やグラウンドを学校教育に支障のない範囲で開放している。 。 半年ずつ使用更新する定期使用と、随時受付する臨時使用があるが、使用に当たっては事前登録申請が必要である。 開放場所：小学校体育館・グラウンド、中学校体育館・格技場・卓球場
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民がスポーツをすることで、市民の健康増進を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
施設の数が不足しており、定期使用団体が飽和状態にあるため、臨時的に使用したい団体への貸出しが困難になっている。（スポーツ少年団等は料金が無料となっていることで、長時間占有する団体がある） 備品の数や劣化度等の状況を調査し、必要な対応を決定する。 受付台帳が紙媒体であるため、管理が煩雑になっており、申請受付及び文書発送事務等を電子化する必要がある。 各施設の鍵の管理を各団体に任せているため、施設管理上、安全性に欠けている。	〈備品状況のマニュアル作成〉 4月～：各体育施設の調査・マニュアル作成 〈使用条件の検討〉 4月～：使用状況の調査、使用条件の検討 〈新型コロナウイルス感染症対策〉 通年対応 〈各業務の電子化〉 通年対応
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
使用時間の制限や料金設定の見直しをすることで、長時間使用を抑制する。 各施設の備品状況を調査し、備品管理マニュアルを作成する。 メールアドレスの報告を義務化し、使用中止日等の事務連絡を電子化する。 受付台帳をシステム上で管理することで申請受付事務の簡素化・効率化を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☒削減	主に、公共施設予約システムに掛かる費用が削減される。

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
各施設にキーボックスを設置し、鍵の管理を一元化する必要性がある。	各施設にキーボックスを設置し、鍵の管理を一元化することで安全性が高まった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
登録団体数（団体）	130.00	131.00	130.00	128.00	129.00	153.00	131.00
延べ使用回数（回）	5,570.00	11,861.00	5,570.00	9,376.00	11,093.00	14,969.00	11,870.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	定期使用に加え、臨時的に施設使用を希望する団体が増加した。要因の一つとしては、部活動の活動時間の制限により、中学生とその保護者が団体を設立していることがあげられる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	夏期（7～9月）に空調を使用しながら、安全に安心してスポーツ活動ができる環境となったため、各団体において、更に活発な活動が行われることが期待される。 使用希望団体が増加し、特定の団体以外、使用しづらい状況にあるため、公平に使用できるよう使用回数の制限等を検討する。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	534	349	270	581	581
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	955	349	0	0	0
	一般財源	-421	0	270	581	581
正職員人工数（時間数）		482.00	630.00	2,531.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,865	2,429	10,640	0	0
トータルコスト		2,399	2,778	10,910	581	581

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		守谷ハーフマラソン開催補助事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと		計画期間	昭和59年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業(取組)	スポーツを楽しむ環境づくり		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100501-08 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
マラソンを通じて市民相互の交流と、市の知名度向上を図るため、昭和59年から実施している大会に対する補助事業として開始した。	大会は守谷市スポーツ協会が主催し、市からの補助金の他、参加費及び企業協賛等により実施している。毎年2月に開催しており、ハーフマラソン・5kmの男女年代別の種目を設定し健脚を競い合う。 ハーフマラソンは、日本陸上競技連盟公認コースで茨城陸上競技協会の公認大会となっている。 新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら、安全・安心な大会運営を目指す。 運営係員は約800名で、スポーツ協会会員、スポーツサポーターなど多くの市民ボランティアの協力を得ている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
「守谷ハーフマラソン」への参加により、幅広い年齢層の人々に健康増進をもたらすとともに、全国からの参加者に守谷市の素晴らしさをPRする。 また、大会運営に多くのボランティアが参加しており、市民相互の交流を深める機会になっている。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツを楽しむ機会を提供し、及び市内における賑わいを創出することに努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
参加者は上限数で推移されているが、企業協賛金を含めた大会運営経費の確保が課題である。 市を含めた実行委員会を運営主体とすることを視野に入れ、民間助成金等の活用を検討する必要がある。	5月 運営委員会において通常開催決定 8月 大会概要決定 10月 大会エントリー、ボランティアスタッフ募集 11月 協賛企業回り 1月 参加賞等事前送付 2月 守谷ハーフマラソン開催 3月 次年度に向けての事業内容検討
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
4月当初から本来の開催形態を検討し、運営委員会及びスポーツ協会理事会で、大会開催について決定された。 前年度同様、規模縮小のまま、高校生以上のエントリーとし、ハーフマラソンの部と5kmの部のみの開催となった。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	物価高騰により、ゴール集計業務、会場設営費等のコスト増が見込まれるため、運営費用（補助金）を増額する。

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
3年ぶりに事業を再開したため、これまで蓄積したノウハウが引き継がれずに運営上のトラブルが頻発したため、オペレーション等の改善する必要がある。	運営上の反省点等を集約・記録し、改善案を考え、それを実行したことでトラブルを減らすことができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
ハーフマラソンエントリー数（人）	0.00	4,319.00	0.00	0.00	3,584.00	4,286.00	5,000.00
運営スタッフ（ボランティアスタッフ含む）の数（人）	0.00	861.00	0.00	0.00	804.00	891.00	800.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	市内のみならず、近隣自治体からもボランティアスタッフの参加希望があった。要因としては、東京オリンピックが影響したと思われる。 今後も、市の主要事業として、多くの人に親しまれる大会を開催し、市内外からの参加者を増やす。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	開催に当たり、市スポーツ協会・市・市教育委員会の共催事業とすることで、独立行政法人日本スポーツ振興センターの助成（スポーツ振興くじ助成）を活用することが可能となるため、財源確保に向けて、大会実行委員会組織の再編及び運営体制の強化を図る。また、小中学生の部再開に向けて検討する。						

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	3,000	3,000	3,500	8,000	8,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	5,120	5,120
	一般財源	3,000	3,000	3,500	2,880	2,880
正職員人工数（時間数）		119.00	808.00	573.00	0.00	0.00
正職員人件費		460	3,116	2,409	0	0
トータルコスト		3,460	6,116	5,909	8,000	8,000

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		スポーツによる地域活性化推進事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと		計画期間	平成15年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業（取組）	スポーツを楽しむ環境づくり		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-100501-07 単独		根拠法令・条例等	スポーツ基本法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
国（スポーツ庁）が推進するスポーツによる地域活性化施策と連携し、市民生活の質の向上や健康増進、さらに、地域の特色を活用した交流の創出を狙う取組を充実させることを目指して開始した。	1 各種スポーツ大会 市スポーツ協会への委託により、軟式野球大会、パドミントン大会、バレーボール大会、バスケットボール大会、ソフトテニス大会、テニス大会、ソフトボール大会、グラウンドゴルフ大会、卓球大会を開催する。また、市スポーツ協会との共催により、チャリティーゴルフ大会、守谷リレーマラソンを開催する。 2019年茨城国体を記念し、常総市・坂東市と共催で、茨城県中学校ハンドボール大会を開催する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	2 スポーツ教室・交流体験 誰もが気軽にスポーツを楽しむ機会を提供する取組として、市の歴史・文化財等ゆかりの地をチェックポイントに設定したオリエンテーリング（ナビゲーションゲーム）を企画・実施する。 パラリンピック正式種目（ボッチャ・ブラインドサッカー等）の魅力を体験できる機会を提供する。また、子どもの体力、コミュニケーション能力を育むため、児童向け遊びプログラムを実施する。
（参考）基本事業の目指す姿	3 広域連携による地域活性化 県南西地区自治体によるスポーツを核としたまちづくりに向けた取組を継続する。
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
特に、子育て世代の運動・スポーツの機会提供と習慣化の促進を図る必要がある。 市スポーツ協会の傘下に、総合型地域スポーツクラブの創設を検討するなど、生涯にわたりスポーツに親しむ市民の増加を目指すとともに、誰もが楽しめるスポーツの普及、事業を支える人材確保と育成に取り組む必要がある。 スポーツと景観・環境・文化等の地域資源を掛け合わせ、スポーツを戦略的に活用し、地域活性化につなげる必要がある。	・4月～ 毎月第1日曜日（守谷駅西口広場）「ふるさと都市もりや朝市」で、パラリンピック正式種目ボッチャの体験会の開催 ・6月～ 各種スポーツ大会の開催 ・10月 スポーツ月間の取組として「あそびバ！（親子参加の運動・遊びイベント）」、「MORIYAリレーマラソン」開催 ・11月 市内小学校でブラインドサッカー体験会の開催 ・通年 スポーツボランティアの育成、スポーツサポーターの活用
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
子どもの体力向上、親子向けスポーツ教室の開催により、子育て世代が運動・スポーツに触れる機会提供を企画する。 市スポーツ協会、市スポーツ推進委員と連携し、誰もが楽しめるスポーツとして「ボッチャ」の普及に取り組み、市民に体験機会を提供する。 市の文化資源（指定文化財）の紹介を兼ねたウォーキング・ランニング・サイクリングによる市民の体力向上、また、市内外から人を呼び込み、交流人口・関係人口の増加につながるイベントの開催を企画する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	引き続き、誰もがスポーツに親しめる環境づくりを進めるとともに、市内外から人を呼び込み、交流人口・関係人口の増加につながるイベントを企画する。

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
市主催の各種スポーツ大会及び運営を市スポーツ協会に委託し、開催した。 忙しい働き世代（子育て世代）への運動機会の提供が困難であるため、子どもたちと一緒に楽しめるスポーツや、運動プログラムの提供を検討する。	市スポーツ協会との連携により、各種スポーツ大会を開催した。 スポーツ月間（10月）に、「MORIYAリレーマラソン」のほか、誰もが気軽にスポーツに親しむ機会を提供する取組として、市の文化財、公共施設等のランドマークをチェックポイントに設定したロゲイニングを企画し、誰もが無理なく自分のペースでウォーキング・ランニングを楽しめる機会を提供したところ、市内外から参加者が集まった。 正しい走り方を身に付ける「走り方教室」、親子で運動遊びを楽しむ「あそびバ！」を開催し、子どもの体力・運動能力向上を図る機会を提供した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
スポーツ大会実施数（大会）	4.00	9.00	4.00	6.00	9.00	9.00	9.00
スポーツ振興事業参加者数（守谷ハーフマラソン除く）（人）	326.00	5,270.00	326.00	1,356.00	2,630.00	2,677.00	3,000.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	子どもの体力・運動能力向上につながるスポーツ教室や、ウォーキング・ランニングを通して楽しみながら運動できるイベントを開催した結果、参加者が増加した。 今後も、市民ニーズを把握し、スポーツに親しむきっかけづくりと運動・スポーツの習慣化につながる取組を行う。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	運動習慣を身に付けるためには、普段から積極的に歩くことや仲間と意識してスポーツを楽しむこと等が勧められているが、子育て世代（働き世代30歳代・40歳代）への働きかけが難しい。引き続き、運動を通じて、楽しみながら自然と身体活動が行える取組を推進し、親子で参加できるイベント等の実施に取り組む。 茨城県が推進する「いばらき健康寿命日本一プロジェクト」と連携し、運動や健康づくりのための取組を行うことでポイントを得ることができる仕組みを導入する。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	1,305	4,181	4,004	4,422	4,422
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	311	1,596	205	90	90
	一般財源	994	2,585	3,799	4,332	4,332
正職員人工数（時間数）		802.00	1,030.00	1,039.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,103	3,972	4,368	0	0
トータルコスト		4,408	8,153	8,372	4,422	4,422

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		市スポーツ協会補助事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと		計画期間	昭和43年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業（取組）	スポーツを楽しむ環境づくり		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100501-04 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民がスポーツに親しむことができ、技術の向上、健康増進と地域の親睦・融和を図るための組織として、昭和43年に設立された「守谷市体育協会」に対する補助事業として開始した。 ※令和3年4月「一般社団法人守谷市スポーツ協会」に組織変更	令和3年4月からの法人化に伴い、組織体制及び事業実施体制の整備のため、引き続き、市から事務局職員を派遣する。 協会が雇用する事務局職員と連携・協力を図り、収益事業による安定した自主財源の確保や運営基盤の強化を目指し、協会の自立を促進する。 また、補助金を交付し、スポーツ協会が主催する各種スポーツ大会、技術講習会等の活動を助成し、市民がスポーツ活動に参加することにより体力の向上及び健康増進を図るとともに、スポーツ協会及び加盟団体の組織強化を支援する。 [部会数] 20部会（令和6年1月現在） [事務局職員体制] 事務局長1名、他職員3名（令和5年4月～）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民の健康増進と体力向上のため、各種運動競技の普及発展と競技力向上を目的に活動する市スポーツ協会の自主的な事業を支援し、市民交流とスポーツ活動の推進を図る。 また、市が主催するスポーツ大会やイベント等の業務委託、事業協力など体制強化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
法人化後の基盤整備として、人財の発掘や育成は自立に向けて必須であり、市は組織内部又は側面から支援を継続していく必要がある。	【6月】理事会及び社員総会開催 【通年】 ①加盟団体の育成強化及び連絡調整 ②スポーツに関する調査研究及び連絡広報活動 ③各種スポーツ大会等スポーツに関する事業の実施及び協力 ④新規加盟団体等の受付
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
協会未加盟団体の現状と加盟しない原因を調査し、状況に応じて協会への加入促進を図る。 また、ホームページを充実させ、スポーツ協会（旧体育協会）の歴史や加盟団体の活動を積極的に紹介し、加入促進につなげる。 組織内部の基盤整備として、規則等を整備し、事務局職員の雇用体制を整える。 また、市主催大会等の内容を精査し、スポーツ協会への委託事業として実施形態を変えていくことで、協会加盟団体が参加しやすい大会内容としていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	事務局職員の人件費及び事務局運営費等の経費が増加する。

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度を取組（評価、課題への対応）
市のスポーツ振興事業を計画的に継続するため、実働を協会に委ねるため、対象事業を選定する必要がある。 協会理事等と協議し、スポーツ大会、スポーツ教室や中学校部活動の指導者派遣等の委託について検討する。	市スポーツ協会が、スポーツ振興施策を総合的に推進するためのパートナーとして成長できるよう、引き続き、市職員1名を派遣するとともに、新たに専従職員2名を雇用し（令和4年度雇用職員1名と合わせて専従職員は計3名）、組織の基盤整備及び運営体制の強化を図った。 市スポーツ協会の自立促進及び収益事業の一助として、市民スポーツ大会の運営及び休日の中学校部活動地域移行の管理運営を委託した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
協会会員数（人）	1,484.00	1,748.00	1,484.00	1,704.00	1,624.00	1,787.00	1,900.00
協会主催事業参加者数（人）	3,233.00	9,178.00	3,233.00	2,298.00	6,637.00	6,548.00	9,500.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	各専門部の活動が通常に戻り、会員数が増加したが、一部、屋外競技の大会が悪天候により中止となったため、事業の参加者は減少した。 引き続き、市のスポーツ振興に関する重要な役割を担う組織として、育成・支援を行う。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	収益事業による安定した自主財源の確保や、市のスポーツ団体の総括として自立を促進し、支援する。 各専門部の活性化のほか、会員拡大につながるよう、中学校部活動地域移行と並行して地域クラブの開設に取り組み、スポーツ振興の核となる人材発掘、育成を期待する。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	1,800	7,300	18,800	20,000	20,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,800	7,300	18,800	20,000	20,000
正職員人工数（時間数）		1,232.00	688.00	32.00	0.00	0.00
正職員人件費		4,767	2,653	135	0	0
トータルコスト		6,567	9,953	18,935	20,000	20,000

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		総合公園新設事業		担当課
総合計画	政策	ひと		計画期間
	施策	生涯学習の推進		種別
	基本事業（取組）	スポーツを楽しむ環境づくり		市民協働
予算科目コード		01-080402-09 単独	根拠法令・条例等	都市公園法、都市計画法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
東京ヤクルトスワローズでは、戸田二軍施設の選手寮の老朽化や各施設が手狭になったことから、より充実した二軍施設の整備を行うため、新たな二軍施設候補地の検討が行われてきた。 そこで、守谷市は二軍施設の誘致に向け、東京ヤクルトスワローズと協議を重ねた結果、進出協定を締結する運びとなり、（仮称）守谷市総合公園内に二軍施設を設置する総合公園新設事業を開始した。	令和9年シーズンから使用できるようにヤクルト二軍施設を早期に整備するため、総合公園全体（約20.8ha）の用地買収を令和6年の6月末までに完了させる。 総合公園の一部はヤクルト二軍施設（約7.3ha）となり、ヤクルト本社が都市公園法5条の許可に基づき整備する。その他の施設については、令和6年度に官民連携による施設整備手法の調査検討を行い、令和7年度に盛土工事を実施し、令和8年度から段階的に整備を進め、令和14年度の完成を目指す。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
東京ヤクルトスワローズ二軍施設の進出を契機に、守谷市内の不足する公園や運動施設等を併設した新規総合公園を整備し、市民のスポーツ推進、レクリエーション、健康増進及び地域の活性化を図る。さらに、地震災害時等の避難場所に位置付け、防災拠点としての機能を整備し、安全・安心なまちづくりを推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
平常時には市民や市外からの訪問者がレジャーを楽しみ、一定の収益性を確保しつつ、災害時には避難地としての機能を最大限に発揮できる施設を整備を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
	総合公園の設計を進めるにあたり必要な地盤調査及び事業用地測量を発注した。また、土地売買契約金額を算出するための不動産鑑定を行い、支払い予定時期と合わせて地権者への説明に活用した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
一人当たり都市公園面積（㎡/人）	10.11	10.11	10.11	10.11	10.11	10.11	11.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	総合公園についての説明会を実施するとともに地権者を訪問して説明を行った結果、事業に対して協力を得ることができ、令和6年秋頃の工事着手に向けて用地買収契約を締結できる見通しが付いた。また、ヤクルト二軍施設が進出することへの期待感も醸成されていることから、ヤクルト二軍施設を含む総合公園の整備は順調に進むと思われる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	令和9年2月のヤクルト二軍施設供用開始の計画に遅れが生じないように、令和6年度第1四半期までに用地買収を完了させる。その後、官民連携手法調査及び基本設計を進め、令和7年度に盛土工事に着手、総合公園整備に向けて事業を拡大させる。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	0	0	4,534	394,317	900,000
	国・県支出金	0	0	0	100,000	450,000
	地方債	0	0	0	180,000	0
	その他	0	0	4,534	114,317	0
	一般財源	0	0	0	0	450,000
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	2,522.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	10,602	0	0
トータルコスト		0	0	15,136	394,317	900,000

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		アーカスプロジェクト参画事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと		計画期間	平成 7年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業(取組)	心の豊かさを育む芸術・文化の振興		市民協働	実行委員会
予算科目コード		01-100401-02 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市は負担金を支出し、もりや学びの里の施設を提供して、県、市、関係機関からなる実行委員会(事務局：県)によるアーカスプロジェクトの運営により、アーティストの招へい及び制作支援、活動発表会(レジデンスプログラム)や、一般向け、子ども向けアートイベント(地域プログラム)を開催する。 また、市内イベント活動等の運営や事業広報活動を支援する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
本事業は、世界的に有名になり毎年多くの国から、多くのアーティストの応募があり、有名芸術家への登竜門的な存在になっている。しかし、守谷市民とりわけ児童がアートに触れる機会やイベントの企画が少なく、市民の認知度が低いため、市としては積極的な市民向けプログラム等の実施について働きかける必要がある。	通年 守谷市のHPにバナーを設置するほか、SNSを活用して市内外に活動を発信する。 必要に応じて、県・市・事務局でのミーティングを行う。 4月～8月 招へいアーティスト募集・選考 11月～12月 オープンスタジオ開催（招へいアーティストの作品紹介） 2月～3月 地域プログラム開催（市民対象ワークショップ）
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
広報紙、市及び実行委員会専用HPのみならずSNS、小中学校の連絡ツールを活用するなど、広報活動の幅を広げる。 市民のニーズを把握し、ニーズに応じた地域プログラムを企画する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	引き続き、市民が現代アートに触れる機会を提供する。

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度を取組（評価、課題への対応）
「アーティスト・イン・レジデンス」を中心に、身近にアーティストと交流し、楽しみながら創作活動を体験できる機会の提供等、各種プログラムに取り組み、現代アートに触れる機会を提供した。 また、県北地区（大子町）と連携し、レジデンス事業を拡大した。	国内外から2組の若手アーティスト（出身地：英国・日本）を招へいする「アーティスト・イン・レジデンス」を通して、9月上旬から12月上旬まで約90日間の滞在制作活動を支援した。 11月のオープンスタジオでは、アーティストが、出会った市民や関わった団体と交流する中で、守谷市に親しみを感じ、人々が居住地をどう選びそこでの生活をどのように受け入れていくのか、また、イノシシをめぐる日英の差異をリサーチシテーマにするなど、市に關係の深い作品が発表され、キッズツアーやギャラリートーク等、対象や手段・方法を変えて、多くの市民にアーティストの作品に触れる機会を提供した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
事業参加者数（人）	1, 010. 00	1, 515. 00	1, 010. 00	3, 561. 00	1, 089. 00	689. 00	1, 500. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	前年度まで実施していた県北地区（大子町）との連携を終了し、スタジオ（もりや学びの里内）での活動に絞込んだため、参加者が減少した。 今後は、スタジオを拠点としたレジデンス事業を中心に、インナープロモーションにより成果向上を目指す。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☒ 統合 ☐ 廃止・終了	県・市・関係機関からなる実行委員会（事務局：県）による運営を継続し、アーティストを招へいするほか、アートイベント（地域プログラム）の開催や事業広報活動を支援する。 小学生を対象にしたワークショップの実施や中学校部活動との連携について検討する。 ※ 令和6年度から、芸術文化振興事業に統合。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	4,275	4,275	4,275	4,275	4,275
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,275	4,275	4,275	4,275	4,275
正職員人工数（時間数）		142.00	45.00	37.00	0.00	0.00
正職員人件費		549	174	156	0	0
トータルコスト		4,824	4,449	4,431	4,275	4,275

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		芸術文化振興事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと		計画期間	昭和52年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業(取組)	心の豊かさを育む芸術・文化の振興		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100401-07 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民が行う芸術文化活動の自主性・創造性を尊重し、その活動を促進するとともに、相互の連携・協力の機会提供を通して、担い手の育成及び市における総合的な芸術文化振興の推進を目指して開始した。	中央公民館ホールをはじめ、市内公共施設を活用し、市民が音楽・芸能に触れる活動を推進する。 1 もりや市芸術祭 11月に中央公民館を主会場に、市文化協会との共催による美術展、生花展、若い芽のコンサート、ふれあい茶会、芸能祭を開催する。 2 守谷市美術作家展 市民交流プラザギャラリーを会場に、市内で活動し、多くの美術展で入賞・入選されている美術作家の展覧会を開催し、芸術鑑賞の機会を提供する。 3 市文化協会の活動支援 芸術文化活動を通して、市の発展と市民の文化交流に努める市文化協会の活動を支援する。（守谷市芸術祭のほか、講座・教室、コンサート等開催予定。団体数：74団体、会員数：約460名）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民やサークル・団体等に芸術文化活動の発表の機会を提供するとともに、昭和52年に設立された「市文化協会」に対する補助事業を通して、市民が身近に芸術文化に触れることができる環境の充実を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
市文化協会が主体的に運営できる環境を作り、市民目線で行事・イベントを開催する必要がある。 美術展等のイベントがマンネリ化しており、若い世代の参加・来場者数が少ない。	5-6月 もりや市美術展開催（市文化協会主催） 8月中旬 もりやNATSUのコンサート開催（公民館主催） 11月 守谷市芸術祭開催 R6.2月 守谷市美術作家展開催 3月 協会及び関係機関との協議
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
「守谷市美術作家展」を芸術祭と統合するなど、文化協会が市の芸術・文化団体の統括として、主体的に運営できる体制作りに努め、若い世代の作品を公募できる仕組みを作るなど、協会及び関係機関と協議する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	アーカスプロジェクト参画事業を統合する。 また、美術作家展が40回を迎えるため、記念事業を行うことからコストが増加する。

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
市文化協会が主体的に運営できる環境を作り、市民目線で行事・イベントを開催する必要がある。	守谷市美術作家展の運営を市文化協会へ委託することを美術作家展会員に諮ったが否決となった。今後は、部分的に運營業務を委託することで、運営のノウハウと市民目線を取り入れられるようにする。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
中央公民館ホールを活用した芸術・文化事業開催数（回）	15.00	0.00	15.00	30.00	47.00	50.00	50.00
文化協会事業開催数（共催事業を除く）（回）	8.00	12.00	8.00	21.00	28.00	28.00	30.00
成果の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	感染症対策のため中止・縮小していた事業が再開され、実施回数が増加した。要因としては、大規模改修を行い、機能面が向上したことが考えられる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 ■統合 □廃止・終了	アーカスプロジェクト参画事業を統合し、芸術文化事業を総合的に推進する。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	1,993	1,779	1,811	6,476	6,476
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,993	1,779	1,811	6,476	6,476
正職員人工数（時間数）		798.00	280.00	487.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,087	1,080	2,047	0	0
トータルコスト		5,080	2,859	3,858	6,476	6,476

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		文化財保護事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和52年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	法定事務
	基本事業（取組）	歴史・文化資産の継承	市民協働	その他
予算科目コード		01-100402-02 単独	根拠法令・条例等	文化財保護法 守谷市文化財保護条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 文化財保護審議会の答申に基づき、市内の文化財に関する調査・評価を行い、特に価値の高いものについては指定（市、県）や記録保存等の措置を取る。 指定史跡や天然記念物の維持管理を行う。埋蔵文化財の所在が見込まれる土地で土木工事等が行われる場合には、事前に試掘調査を行う。 また、文化財等のデジタル化を進め、いつでも・どこでも文化資源に親しめるようデジタルアーカイブを活用し、歴史・文化資料及び文化財を公開する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内に存する有形無形の文化財を保護し、未来に伝えていくとともに、文化財愛護や郷土理解の心を育む。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域の貴重な文化財を後世に継承し、活用する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
市民（特に若者）に郷土の歴史・文化を広める必要がある。 市指定文化財及び史跡を保護・保存していく必要がある。	随時 試掘・発掘調査、指定文化財説明板の修繕・更新 5月 文化財保護審議会 7月 文化財保護審議員自主研修会 7月 県指導員による訪問指導 7月～10月 廿三夜尊エノキ樹勢回復業務（全2回） 11月 文化財保護強化週間にちなんだイベント開催 11月 審議会委員への事業（中間）報告 3月 文化財保護審議会 通年 文化財台帳の管理 デジタルアーカイブコンテンツの選定
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
デジタルアーカイブシステムにより歴史・文化財を知る機会を提供するほか、文化財巡りや郷土検定の実施など、子どもから大人まで楽しみながら郷土の歴史・文化に関心を持てるような取組を行う。 指定文化財の巡視や県指導員による訪問指導により保護・保存状況を把握する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用し、デジタルミュージアムを更に充実させる。

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
市指定文化財の認知度が低いため、文化財を知る機会を提供する必要がある。	市の歴史・文化を網羅的に閲覧できるデジタルミュージアムを整備し、歴史・文化等郷土資料及び文化財を公開した。市民が地域の歴史・文化を知り、探求的に学び、後世に伝えたり、知的活動につなげることが期待できるデータベースとなった。 文化財保護週間（11月1日～7日）に、市の歴史や文化財を知る機会を提供するため、地図をもとに指定文化財所在地等を回る「守谷の歴史満喫ロゲイニング」、市内で発掘された勾玉の由来について考察し、レプリカを作成する「勾玉作り教室」を開催した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
市内の指定文化財件数（有形）（件）	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	21.00
市内の指定文化財件数（無形）（件）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	指定文化財は、所有者及び管理者の協力により適切に保存された。 今後、市内の寺社等への調査により指定文化財候補を把握し、文化財保護審議会で指定に向けた審議を行う。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	市指定文化財や刊行物の内容に関する問い合わせが増えている。特に子どもたちに、分かりやすく、楽しみながら郷土の歴史・文化、文化財を知ることができるよう、デジタルミュージアムに子ども向けのページを設けるなど、より関心を持てるような取組を行う。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	3,958	639	7,159	16,884	16,884
	国・県支出金	0	0	0	4,723	4,723
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	4,816	10,130	10,130
	一般財源	3,958	639	2,343	2,031	2,031
正職員人工数（時間数）		811.00	496.00	1,056.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,138	1,913	4,439	0	0
トータルコスト		7,096	2,552	11,598	16,884	16,884